

## 「公共交通網再編に向けた基本方針」の策定について

### (1) 基本方針策定の経緯

本県においては、山梨県地域公共交通協議会での2年間の協議を経て、令和6年3月に山梨県地域公共交通計画（県交通計画）を策定し、広域的なバス路線等の確保維持に努めてきたところです。

しかしながら、本県の公共交通は、長期的な利用者の減少とともに、公共交通部門における人手不足という全国的な問題の影響もあり、運行本数の縮減や事業者の経営状況の悪化など、安定的なサービスの提供が年々難しくなりつつあると認識しております。

一方で、県交通計画策定後、国土交通省において「交通空白」解消本部が設置され、「交通空白」に対する取組が強化されるとともに、リニア中央新幹線については、リニア山梨県駅（仮称）の工事が開始されるなど、さまざまな社会情勢の変化が見られたところです。

今後予定されているリニア中央新幹線の開業は、本県に新たな人の流れを生み出し、公共交通の利用者増加、更には地域経済の活性化の起爆剤となり得るものと考えております。

この新たな人との流れを県内全域に波及させていくためには、リニア山梨県駅を新たな交通網のハブとして位置づけ、県内各地域の拠点をつなぐ基幹路線の整備や、拠点から先の地域内交通との効果的な接続などを検討していく必要があります。

こうしたことを踏まえ、交通空白等の喫緊の課題に対応しつつ、将来のリニア中央新幹線開業効果を最大化していくため、次世代モビリティの活用や新山梨環状道路の開通等も考慮しつつ、県や市町村、交通事業者等が同じ方向を向いて、公共交通における最適解を目指し取り組んでいくための指針として、本年秋を目途に「公共交通網再編に向けた基本方針」を策定する予定です。

### (2) 基本方針の構成（案）

#### 1. 基本方針の概要：

策定の趣旨、基本方針の位置づけ 等

#### 2. 山梨県の地域公共交通を取り巻く現状：

地域の現状（人口分布、施設分布等）、移動実態（通勤・通学流動等） 等

#### 3. 地域公共交通網が抱える課題：

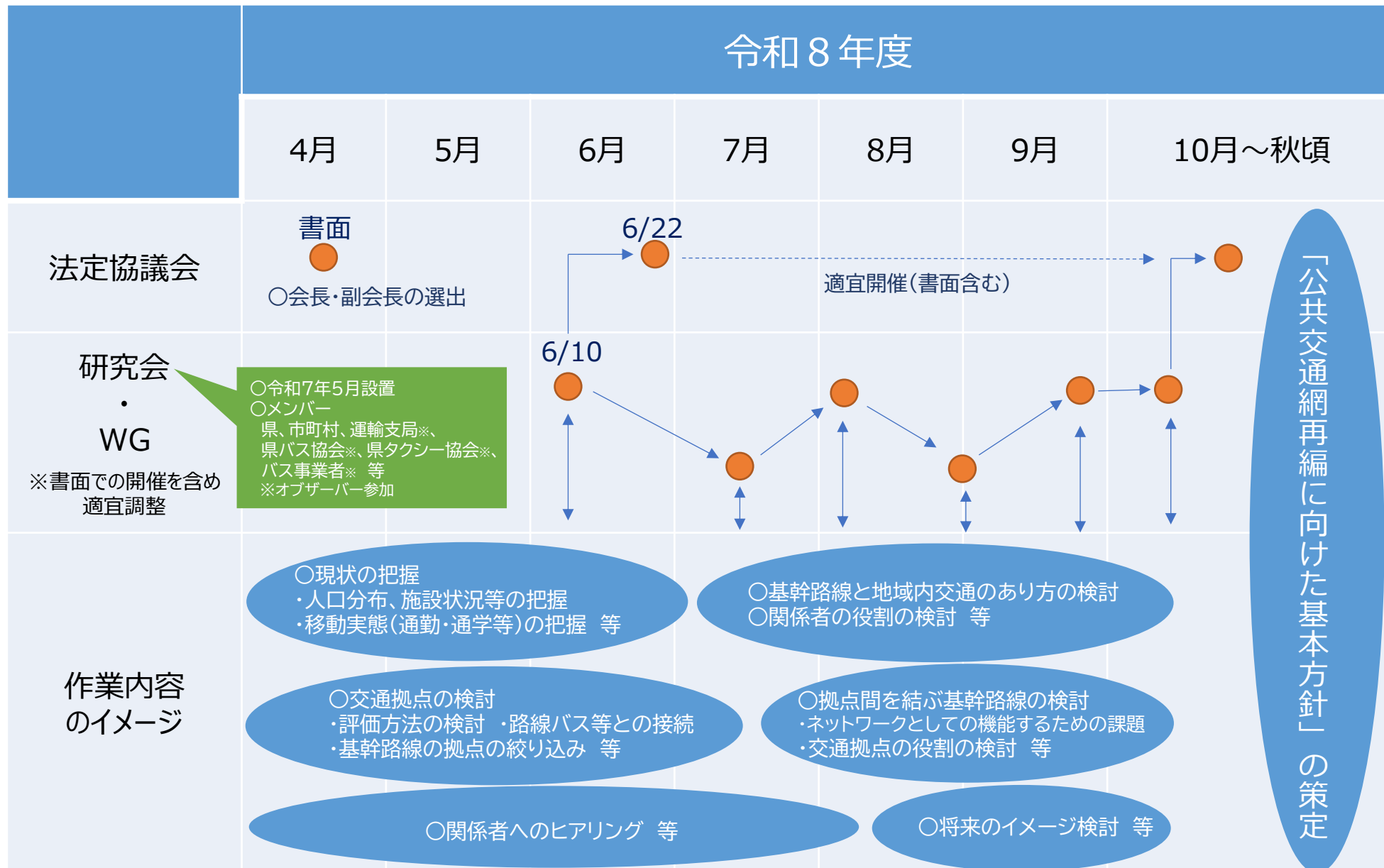
公共交通がネットワークとして機能するための課題の整理 等

#### 4. 地域公共交通網が目指す姿：

将来のイメージ（富士トラムを含む）、交通拠点の役割、関係者の役割 等

※上記の内容は、今後の検討・議論によって変更となる可能性があります。

## 令和8年度のスケジュール（予定）



# 拠点の検討について

- 基本方針の策定にあたり、コンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づいた公共交通網について検討する必要がある。
- このため、市町村等と細かな検討を実施しながら、拠点の評価を行い、基幹路線の拠点となり得る候補地の絞り込み等を予定。
- さらに、絞り込んだ拠点間をどのように結ぶべきか等の細かな検討を行い、基幹路線のあり方等を取りまとめていく予定。  
※細かな検討の場としては、山梨県公共交通網再編研究会を予定。
- 検討する際の視点などについてご意見いただきたい。
- 絞り込む際の視点（想定）
  - ・鉄道・バスとの結節状況
  - ・人口滞留の状況
  - ・市町村間の人の流れ
  - ・市町村の意向
  - 等
- 評価のイメージ

No.	市町村名	拠点名	拠点の種類	令和7年度 再編研究会	現在の状況（ネットワーク性の評価）							
					鉄道駅・バス停 100m圏内	鉄道との結節 （運行本数）		路線バスとの結節数 （運行本数）		コミュニティバスとの結節数 （運行本数）		
						平日	休日	平日	休日	平日	休日	
1	甲府市	県庁	県庁・庁舎									
2	甲府市	甲府市役所	市町村役場									
3	甲府市	山梨県立中央病院	二次救急病院									
4	甲府市	国立病院機構 甲府病院	二次救急病院									
5	甲府市	市立甲府病院	二次救急病院									
6	甲府市	甲府共立病院	二次救急病院									
7	甲府市	甲府城南病院	二次救急病院									
8	甲府市	甲府脳神経外科病院	二次救急病院									
9	甲府市	山梨病院	二次救急病院									

イメージ

# 【参考】コンパクト・プラス・ネットワークについて

## コンパクト・プラス・ネットワークのねらい

- 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
  - ・ 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、**生活利便性の維持・向上**
  - ・ サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**（地域の消費・投資の好循環の実現）
  - ・ 行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**
  - ・ 災害リスクを踏まえた居住等の誘導や防災対策の実施による**居住地の安全性強化**などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。

### 都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地
- 頻発・激甚化する自然災害

### 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

### 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

### 厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

### 都市部での甚大な災害発生

- 被害額の増加、都市機能の喪失

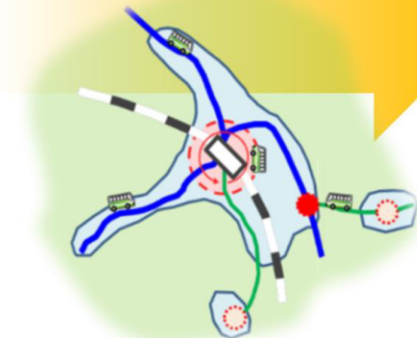
### コンパクト

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

+

### ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が  
利便性の高い公共交通で結ばれた  
コンパクト・プラス・ネットワーク

### コンパクト・プラス・ネットワークによる効果の例

#### 生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
  - 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

#### 地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
  - 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- ➡ 地域内での消費・投資の好循環の実現

#### 行政コストの削減等

- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
  - 地価の維持・固定資産税収の確保
  - 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

#### 地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
  - CO2排出量の削減
- ➡ カーボンニュートラルな都市構造の実現

#### 居住地の安全性強化

- 災害リスクを踏まえた居住誘導、対策の実施
- ➡ 災害に強い防災まちづくりの実現